

はんじ康信の 県政報告

Vol.3

2024-2025

発行元／判治康信事務所

はんじ康信の活動を分かりやすくお伝えいたします。

◎令和6年6月：第3回定例会 代表質問登壇(13項目)

◎令和6年12月：第5回定例会 一般質問登壇(4項目)

議員2年目で重要な役割を担う
代表質問(6月)に登壇しました。



岐阜県議会では
本会議の様子を
録画配信しています



第3回定例会：代表質問



第5回定例会：一般質問

パソコン・スマートフォンなどから
ご覧ください。

令和6年(2024)は、元日の能登半島地震や翌2日の成田空港での航空機事故など、誰も予想し得ない出来事が始まりました。また、夏には全国的に猛暑が続き、私たちの地域でも連日35度を超える記録的な高温となり、熱中症のリスクが高まっています。さらに、8月末には迷走台風が発生し、全国で異常気象による被害が相次ぎました。こうした状況から、防災対策の強化が急務と感じております。

さて、令和6年の定例会では、6月と12月の2回登壇しました。6月の第3回定例会では、私が所属する会派「県民クラブ」の代表として、県政全般及び政策方針に関する質問を行いました。議員2年目の私にとって13項目、約1時間半にわたる質問は大役でしたが、桜が咲く前から準備を重ね、無事に終わることができました。翌日の岐阜新聞には、私が取り上げたA-1の可能性について大きく報じられました。12月の第5回定例会では、人材確保のための県内企業の魅力発信や多治見病院の経営改善に向けた方針など、4項目について質問しました。

これからも皆様の期待に応えられるよう、地域のために全力で取組んでまいります。困難にも真摯に対応してまいりますので、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



岐阜県公式HP



岐阜県議会だより

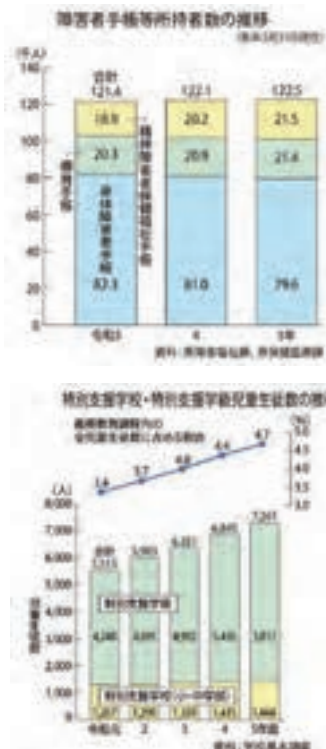


県広報
「岐阜県からのお知らせ」



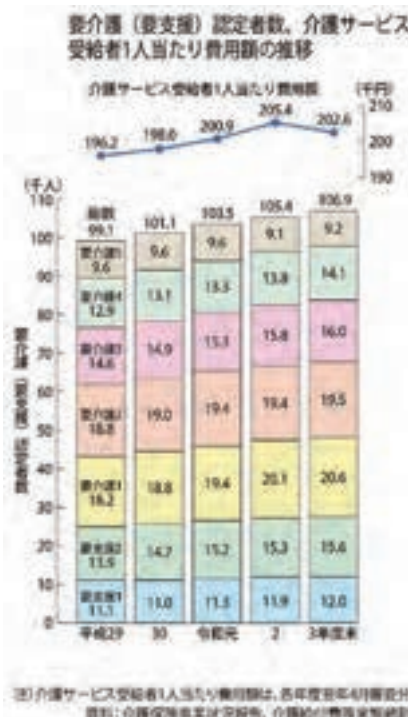
岐阜県総合防災ポータル

※2024年3月発行「2024ぎふ県勢要覧」より引用



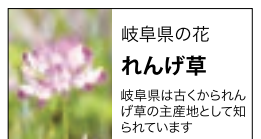
●身体障害者手帳など所持者数は約12万人

●特別支援学級などに在籍する児童生徒数は年々増加



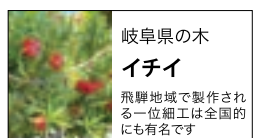
●要介護・要支援認定者数は増加傾向にあります。令和4年4月審査分の介護サービス受給者1人当たり費用額は、前年同月と比べて減少

知ってほしい
私たちの
現在の岐阜県



岐阜県の花
れんげ草

岐阜県は古くかられんげ草の主産地として知られています



岐阜県の木
イチイ

飛騨地域で製作される一位細工は全国的にも有名です

県民向け行政サービスの質の向上にもAIは重要

質問①

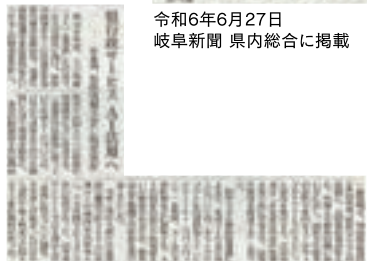
AIの進展が著しい中、岐阜県も生成AI「Copilot」を全庁導入し、業務効率化を図っています。AIは行政サービスの向上にも期待され、県民向けサービスにおいても、質の向上と効率化を目指すべきです。今後の取組みについて伺います。

答弁 知事

AI技術の急速な発展が多様な社会課題の解決に向けて官民を問わず活用されており、本県でも、令和2年11月に「岐阜県DX推進本部」を設立し、AIを含むDX技術の活用を進めております。具体的な取組みとして、防災分野では、令和3年4月からAIを活用した災害情報の自動解析・収集を行い、迅速な応急対策を可能としています。また、教育分野では、県立高校にて画像認識AIを活用したデジタル採点システムを導入し、生徒と向き合う時間を確保しています。さらに、農業分野では、岐阜大学と連携し、AIを用いた夏秋トマトの生育診断技術の開発を進めています。最近では、生成AIの技術が飛躍的に進化した一方、偽情報のリスクも指摘されており、本県では試験利用を経て全職員が研修を受けた上で利用できる環境を整備しています。今後は、AIを活用した多言語対応や行政サービスの効率化を図り、市町村や民間の取組みも「ぎふDX支援センター」でサポートする方針です。



令和6年6月27日
岐阜新聞 県内総合に掲載



令和6年6月27日中日新聞 岐阜県版に掲載

質問②

岐阜県の行政職員の退職者が増加しており、特に若年層においてその傾向が顕著です。職場環境の改善や、業務のデジタル化、柔軟な働き方の導入が急務です。今後の離職防止策について伺います。

答弁 知事

岐阜県における自己都合退職者は全職員の1%程度ですが、令和2年度の36名から増加し、令和5年度には67名となっています。特に20代、30代の離職率が高く、20代の増加が顕著です。また、在職年数5年未満の離職が多く、特に女性は結婚・出産などの理由で離職する割合が男性よりも高い状況にあります。職種別では、新型コロナウイルス対応の負担増加により、保健師などの医療系職種での離職が増えています。

こうした背景を踏まえ、若年層の離職防止策を強化しています。家庭と仕事の両立支援として、県庁内保育所の新設や家族看護休暇の対象を中学生まで拡大しました。また、出産や育児を理由に退職した職員が競争試験なしで復職できる制度の見直しも進め、復職条件の緩和を図ります。新人職員への支援では、採用1年目にトレーナーを配置し、3年目にはキャリア支援の場を提供しています。さらに、1オン1ミーティングを導入して若手育成と定着を促進し、時間外勤務の縮減にも取り組んでいます。

また、医療系や技術系職種の人材確保に向け、現場見学や個別就職説明会などを通じて採用活動を強化し、社会人経験者や年度途中の採用も積極的に進めております。

ここがポイント

県職員の業務の負担や離職防止、職場環境の改善が求められます。

質問③

教員採用選考試験早期化の検証について

答弁 教育長

今年度の教員採用試験は全国68機関で実施され、本県を含む34機関が文部科学省の要請により6月に前倒ししました。これは民間企業の早期採用活動に対応するためであり、今年度の大学4年生の5月1日時点での就職内定率は72.4%に達しています。文部科学省は来年度の試験をさらに1か月前倒しして5月中旬に実施するよう求めています。まずは今回の6月前倒しの効果を検証すべきと考えています。このため、教育実習や採用試験の時期、民間企業との併願状況についてアンケートを実施し、その結果を基に試験のあり方を検討していきます。



質問④

実行性ある道路啓開を可能とするための取組みについて

★道路啓開とは、地震や大雪等の災害発生時に、緊急通行車両等の通行のために緊急に最低限の瓦れき処理や車両の移動等を行い、救援ルートを確保することを言います。

答弁 県土整備部長

平成30年2月に国、県、ネクスコ日本が協議し「道路啓開計画」を策定、その後、倒壊した電柱などの迅速な撤去が可能となるよう電線管理者と協定を締結するなど、見直しを進めました。令和元年度以降は、国、県建設業協会、警察・消防、電線管理者と連携して、実際の災害を想定した道路啓開訓練を県内3地域で毎年実施。今年度は能登半島地震で確認された道路の段差解消への対応も加え、訓練を行います。

質問④

能登半島地震で明らかになった避難所開設の課題を踏まえ、県として避難所運営訓練の充実を図り、住民や自治体が協力し、迅速かつ円滑に避難所を開設できる体制の強化が必要です。県の今後の取組みについて伺います。

答弁

危機管理部長

岐阜県では、「岐阜県避難所運営ガイドライン」を策定し、市町村における適切な避難所の運営や、地域住民と共同した訓練の実施を支援しております。能登半島地震では、避難所の開設や運営に際し、プライバシーや衛生環境の確保などの様々な課題が見られたことから、これを踏まえ、ガイドラインの見直しを進めてまいります。また、市町村と地域住民とが密接に連携した訓練を実施できるよう、市町村職員を対象に、能登半島地震で生じた事態も含め、より具体的な運営手順や方法を学ぶ研修を実施してまいります。さらに、これまで避難所の施設管理者や自治会役員、防災士などを対象に実施してきた「避難所運営指導者養成講座」に、消防団員の方も参加いただくなど、指導者の更なる育成も進めてまいります。加えて、「市町村防災アドバイザーチーム」による市町村への個別訪問等を通じて、地域において実践的な避難所の開設・運営訓練が行われるよう、各市町村に働きかけてまいります。



災害時に避難所を迅速かつ円滑に開設・運営するため、日頃から地域住民と自治体が連携した訓練が必要です。

質問⑥

岐阜県内には防災機能を果たす多くの農業用ため池がありますが、老朽化や予算不足により、適切な管理が困難なケースが見られます。地震や豪雨時の決壊リスクを考慮し、特に山間部では耐震性の強化やハザードマップの周知が求められます。現在の対応状況と今後の対策についてお尋ねします。

答弁

農政部長



防災重点ため池1、322箇所では、現在ハードとソフトの両面から対策が進められています。ハード面では、367箇所中68箇所で堤の嵩上げや補強工事が完了し、47箇所が工事が進行中です。今後も計画的に工事を進める予定です。ソフト面では、全てのため池でハザードマップが策定済みであり、タイムラインの作成と図上訓練が進行中です。また、能登半島地震を踏まえ、ドローンを活用した点検マニュアルの整備や遠隔監視システムの導入を推進し、ハザードマップを集約したウェブサイトの作成を進め、県民への周知を図ります。

質問⑦

人口減少による交番や駐在所の統廃合が進む中で、県民が安心して暮らせるように、岐阜県警察はどのような具体的な対策を講じていくのか、お尋ねします。

答弁

警察本部長



岐阜県警察は、人口動態予測を踏まえ、交番や駐在所の配置見直しを進め、警察力の最適化を目指しています。令和5年10月には「岐阜県警察交番・駐在所整備指針」を公表し、この指針に基づいて整備を進行中です。しかし、これにより治安が悪化したり、地域住民に不安が生じることは避けなければなりません。このため、県警察は駐在所の地域を近隣交番に統合し、24時間体制を確保するほか、複数の警察官を配置することで、地域住民の安全・安心を確保します。また、県警本部員によるパトロールの強化や移動交番車の活用により、治安の維持・向上を図っています。

質問⑧

この秋、国際陶磁器フェスティバル美濃'24が華やかに開催されます。このイベントへの意気込みと、美濃焼の国内外への発信や企業の海外進出支援について伺います。

答弁

知事



国際陶磁器フェスティバル美濃のメインイベント「国際陶磁器展美濃」は、38年の歴史を持ち、今や世界四大コンペティションの一つとして成長しました。第13回目では、イギリス、イタリア、スイスから国際的に著名なデザイナーやキュレーターを招き、過去最多の応募者数と作品数を誇る大会となりました。さらに、このコンペティションを通じて、美濃焼と世界トップブランドとの交流が進み、ハンガリーのヘレンド社との提携をはじめ、陶磁器文化の促進に努めています。これにより、美濃焼産業の海外展開が一層期待されるところです。

質問⑨

宗教的配慮を要する訪日外国人旅行者の受入環境に関する取組みについて

答弁

観光国際部長

岐阜県では、2013年度からムスリム観光客の誘致を進め、全国に先駆けて受入環境の整備に取組み、現在、約30のホテルや飲食店がムスリム対応サービスを展開しています。また、約40社の現地旅行会社を招請し、ツアー造成にも力を入れてきました。その結果、インドネシアやマレーシアからの旅行者が増加しましたが、中華系旅行者が多いことから、地域によってムスリム受け入れに温度差が見られます。インバウンド市場が拡大する中、今後は宗教的配慮に加えて、ベジタリアンなど様々な文化への対応も必要となります。このため、現地旅行会社や訪日外国人旅行者のニーズを丁寧に取り、地域の受入環境の整備を進めていく方針です。また、持続可能な観光地づくり国際ネットワーク（INSTO）に加盟している本県は、海外の多様な宗教・文化への取組みや世界情勢の調査・研究を進めてまいります。

ここがポイント

岐阜県のインバウンド拡大には、ムスリム観光客への宗教的配慮が不可欠です。高山市での成功例を他地域にも広げ、岐阜全体で多様な文化に対応する取組みが求められます。

質問⑩

障害者差別解消法が本年4月に改正され、民間事業者にも合理的配慮の義務が課されました。共生社会の実現に向けて、この義務をどのように民間事業者へ広め、実行を促すのか、お尋ねします。

答弁

健康福祉部長



岐阜県では、平成28年度から障害者差別解消法に基づき「岐阜県障がい者差別解消支援センター」を設置し、差別解消に向けた普及啓発や相談対応に尽力しています。本年4月の法改正に伴い、昨年度には相談員を1名増員し、3名体制で民間事業者への啓発や相談対応の強化を進めました。具体的には、合理的配慮の考え方や取組事例についてパンフレットなどで啓発を行い、福祉関係団体や商工会、小中学校などへの出前講座も実施しました。また、市町村にもセンターの相談員が出向き、相談体制の強化や民間事業者向けの研修会開催を推進しました。今後も、こうした取組みに加え、個別の民間事業者への出前講座を積極的呼びかけ、合理的配慮の普及啓発をさらに進めていきます。

質問⑪

障がい者雇用の促進に向けた取組みについて

答弁

商工労働部長

障がい者雇用の更なる拡大を目指し、県では、情報収集力の強化と企業側の理解促進が重要と考えています。まず、企業に働きかけを行う「障がい者雇用拡大支援員」が、障がい者の退職者情報も収集し、退職後の就職支援へとつなげる体制を整えています。加えて、市町村の障がい者相談支援事業所と連携し、就労希望者に対して就労支援機関への登録を促進します。企業や従業員の理解促進については、障がい者の配置や育成のアドバイザー、優良事例の紹介を行うセミナーに加え、職場の先輩職員を「職場活躍サポーター」として養成し、障がい特性に基づいた支援を行っています。今後は、従業員全員が障がい特性に応じた配慮を習得できる講座を企業に出向いて実施し、企業側の理解を深める取組みを強化し、障がい者の職場定着を図ります。

質問⑫

地域差を感じさせない難聴児への必要な支援について

答弁

商工労働部長

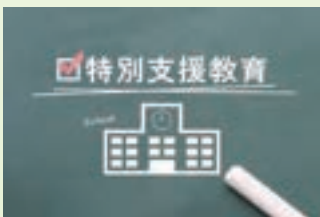
岐阜県は、岐阜大学医学部附属病院に「岐阜県難聴児支援センター」を設置し、難聴児への支援を推進しています。医師や言語聴覚士が、面談、電話、メールで聴覚検査や補聴器に関する相談に応じ、遠方の東濃・飛騨地域へも出張相談を実施。相談件数は年々増加し、昨年度は350件の相談を受けました。また、サポートブックの発行や、岐阜・東濃・飛騨地域でファミリーセミナーを開催し、保護者同士の交流の場を提供しています。さらに、言語聴覚士を県内の学校や児童発達支援事業所に派遣し、職員への支援方法の助言も行っています。今後は、出張相談やセミナーの更なる周知、他地域での開催など支援内容を拡充し、センターを中心に保健・医療・福祉・教育との連携を進めていきます。

質問⑬

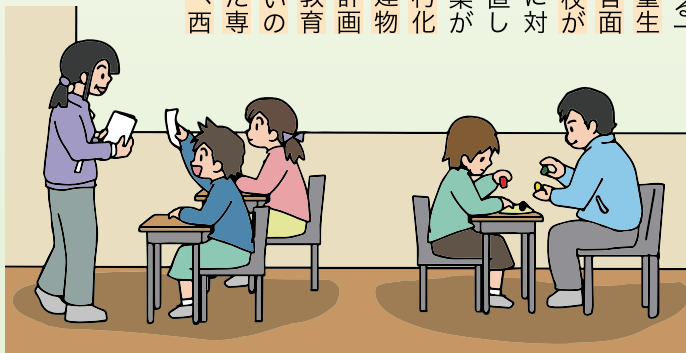
特別支援学校の増加する児童・生徒への教室不足と老朽化への対応、また、軽度の知的障がいを持つ高等部生徒の職業教育の強化について、県の今後の取組みを伺います。

答弁

教育長



平成18年度以降、子どもがやきプランに基づき、特別支援学校の整備が進み、12校が21校に増加し、校舎面積も約2倍に拡大しました。しかし、県内の児童生徒数が20%弱減少する一方、特別支援学校で学ぶ児童生徒数は約1.5倍に増加し、校舎面積が国の基準に満たない学校が存在しています。この問題に対処するため、通学区域の見直しや、高校の教室を活用する案が検討されています。また、老朽化した施設については「県有建物長寿命化計画」に基づき、計画的に整備を進めます。職業教育については、軽度知的障がいのある生徒が一般就労に向けた専門教科を学べる環境を岐阜、西濃、可茂地域に整備しました。未整備地域についても、地域の実情に応じて今後検討を進めます。



ここがポイント

特別支援学校の環境整備が急務です。教室不足、施設老朽化、高等部生徒の職業教育充実が求められ、早急な対応が必要です。

質問①

人材確保に向けた 県内企業の魅力発信について

地域経済を支える若い人材の確保に向けて「オール岐阜・企業フェス」などの取組みを通じた県内企業の魅力発信を、さらに展開していく必要があると考えますが、今後どのように取組まれるのか、お尋ねします。

答弁 商工労働部長



オール岐阜：企業フェス

企業の若手人材の確保対策は、県経済の持続発展に関わる重要な政策です。特に高校低学年から県内企業の魅力に触れ、地元で働くことに関心を持ってもらう事業に注力しているところでございます。これまで高校生企業の企業見学会、愛知県での企業展などを実施してきました。特に今年度からは高校及び大学の低学年を中心に県内外の15校と連携し、地元企業の魅力を学ぶ取組みも進めています。しかし、人口減少、都市部への人材流出、進学率上昇などにより、年々、若手人材確保はより困難さを増すものと予測されます。そのため今後とも、人材確保対策を一層充実強化し、特に企業フェスの高校生の日は、規模の拡大や、他圏域での開催なども視野に、参加企業のご意見を伺いながら、高校生の参加機会拡充に向け検討いたします。さらに、県の就職情報サイトに高校生専用ページを新設するとともに、高校卒業時にジンチャレ！に登録いただき、進学後もSNS等でUターン就職情報を発信するなど、高校生から大学生までの情報発信の強化に取組めます。

ここがポイント

県内高校生が地元での就職を自然に学び・選択できる環境を整えることが、地域社会の持続可能性の向上に大きく寄与すると考えます。

質問②

岐阜県公式LINEアカウントの登録促進と防災情報発信の強化について

答弁 危機管理部長

はじめに、LINEアカウント登録促進に向けて、簡単に登録可能な二次元コード付きチラシを作成し、県広域防災センターやショッピングセンターのイベントで来場者に登録を呼びかけるほか、清流の国ぎふ防災・減災センターの講座参加者などに周知を行ってきました。今後も、新聞や地域情報誌への広告掲載など、様々な場面で周知し、登録者数を増やすよう努めてまいります。

次に、防災情報の発信については、現在、大雨警報や地震情報、避難情報などの自動発信に加え、防災イベント情報を随時発信しています。今後は、防災ワンポイントアドバイスや季節ごとの備え、最新防災グッズの紹介などを写真やイラストで見やすく工夫することで、一層関心を引く内容となるよう努めてまいります。

質問④

養護老人ホームの 安定的な運営について

答弁 健康福祉部長



民間の養護老人ホームの主な収入源である措置費については、本年4月の介護報酬改定により、59%の引上げが行われ、多くの市町村で改定済み又は改定予定であり、施設の収入増が見込まれます。一方、国は、介護報酬引上げに伴う改定だけでなく、消費者物価指数や人事院勧告等による人件費増加率を参照し、地域の実情を踏まえた独自の改定も行うよう市町村に求めています。今後、措置費を適切に算出するための計算式の提供や都道府県向け説明会が予定されています。県としては、こうした国の動向を踏まえ、介護報酬引上げへの対応を含め、適切に措置費の改定が行われるよう市町村に助言してまいります。

質問③

岐阜県立多治見病院が政策医療を進める上で、今後も東濃圏域の医療の中核としての役割を果たすには、課題の一つひとつに対して具体的な解決策を講じることが必要です。岐阜県として、多治見病院と一緒に、病院の経営改善を図るためにどのように取組まれるのか、今後の方針についてお尋ねいたします。

答弁 健康福祉部長

県立多治見病院においては、新型コロナウイルス関連補助金の大幅な減少や物価高騰に伴う材料費の負担増に加え、新中央診療棟の竣工などの施設整備も重なり、厳しい経営状況が続いているところです。こうした状況を改善するため、県立多治見病院では、本年10月から独自にコンサルタントを活用し、患者数の増加に向けた調査を実施しているほか、看護師の確保・定着につながる施策の提言や実行支援を受けるなどの取組みを進めています。また、県においても、公立病院として担う救急医療、周産期医療などの政策医療や不採算医療に係る経費について、地方公営企業の繰出基準に準じて負担しており、本年度は、新中央診療棟の医療機器整備費用の増加などから、前年度比約1億5千万円増の19億円余を計上しているところです。県では、今後とも、県立多治見病院と現状分析や課題を共有し、中期目標において位置づけた東濃圏域の基幹病院としての役割が果たせるよう、連携を密にしながら対応してまいります。



ここがポイント

東濃圏域における基幹病院として高度急性期医療や政策医療を担い、地域住民の健康を支える重要な役割を果たしており、さらなる充実が期待されています。

地域の安全、
ふれあいを大切に！

はんじ康信の 一生懸命！

県のイベントや県有施設への視察・PR 市道・県道・河川など、安全対策中。



県民クラブ2024年度、2025年度知事要望



多治見市議会（オールたじみ）県庁見学



連合岐阜第33回
政策討論集会へ参加



社会を明るくする
運動にて



けいなん保育園
運動会開会式



敬老会でご挨拶



多治見市サッカー協会
W-CUP開会式



中日新聞スポーツ教室
へ参加



県道113号善師野多治見線：除草対応



県道16号多治見犬山線：側溝詰り対応



奥飛騨温泉郷：
中尾地熱発電所視察



滝呂町笠原川：流木撤去対応



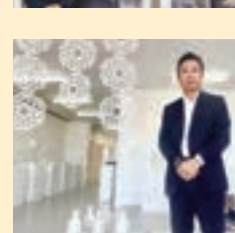
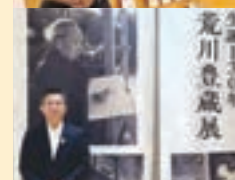
笠原町神戸交差点：
横断歩道用信号機設置



県道13号多治見豊田線：除草対応



各種美術展視察



多治見市意匠研究所訪問



ラジオ体操・
みんなの体操会



V・明日夢プロジェクト
バレーボール教室



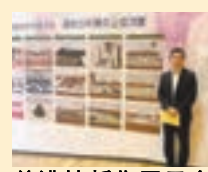
国民文化祭2024：清流文化地域推進活動へ参加



テーブルウェア
フェスティバル2024
視察



オール岐阜：企業フェス視察



美濃焼新作展示会
2024視察



交通安全運動へ参加

判治康信事務所

〒507-0065 岐阜県多治見市根本町11-64-1
Mail. info@y-hanji.com



Official Web App



Official Web Site

